

## 1 事業の啓発・推進について \*評価の欄には、適当、概ね適当、要改善のいずれかを記載

評価事項	評価の視点	評価	意見等
1 農業者等への啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者等に事業を広く周知するために効果的な手法で啓発を行っているか。</li> <li>十分な啓発活動を行っているか。</li> <li>その結果として、農業者の理解は十分といえるか。</li> </ul>	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>チラシの作成や新聞やラジオ放送などの広告媒体も活用、公共施設でのポスター掲示など、広く周知を図る工夫がされている。</li> <li>農業法人や地域リーダー等が参集する会議や研修会等に参加し事業推進を行うとともに認定農業者や担い手交流会等で意見交換が行われ、借り手となる担い手へ直接、事業の啓発活動が行われている。</li> <li>事業4年目で農業者の理解は、ある程度得られていると思われるものの、新聞広告等の後では出し手からの問合せが増えることから、引き続き啓発活動に努める必要がある。</li> </ul>
2 市町村等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と一体的な推進活動がなされているか。</li> <li>市町村の事業への理解度を高めるための活動が行われているか。</li> <li>その結果として、市町村の取組が十分に行われていると思われるか。</li> </ul>	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>41市町村に対して業務委託を行い、市町村推進員を設置するとともに、重点地区においては、市町村や関係機関・団体と一体となって推進されている。</li> <li>市町村への事業推進キャラバンの実施など取組が弱い市町村に重点推進を図った結果、実績につなげたところもあったが、依然として、取組の弱い市町村があるので、引き続き、県や農業会議等と連携を図りながら推進する必要がある。</li> </ul>
3 県及び関係機関・団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と一体的な推進活動がなされているか。</li> <li>モデル地区等各地域において、県(振興局・支庁)と連携した推進活動がなされているか。</li> <li>土地改良事業団体連合会や農協連等農政関係機関・団体との連携がなされているか。</li> </ul>	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と共同で事業担当者会やキャラバンを実施するとともに、各地域振興局が事業進捗状況を把握するため開催される推進会議に参加するなど県と連携した活動が展開されている。</li> <li>農業委員会組織とは、農業委員や農地利用最適化推進委員に対する農地中間管理事業の研修会を実施するなど連携が図られている。</li> <li>土改連や農地整備担当部局が実施する担当者会や農地整備事業実施(予定)地区において、農地中間管理事業の周知が行われている。</li> </ul>
4 機構の推進体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>機能的な推進体制になっているか。</li> </ul>	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部職員については、地区担当職員が窓口となり、各市町村等との調整、推進活動を進める体制となっている。</li> <li>また、各振興局・支庁単位に設置している8人の地域事業推進員は、巡回活動を行うことで制度の周知や事業推進など成果をあげている。</li> </ul>

評価事項	評価の視点	評価	意見等
			<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村への業務委託については、今後も継続するとともに、市町村推進員や農地利用最適化推進委員等とも連携して現場に密着した取組を強化していく必要がある。</li> </ul>

## 2 農地の貸借について

5 貸出農地の募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出農地を確保するための対策は十分であるか。</li> <li>借受希望に見合う貸出農地の確保ができていないか。</li> </ul>	要改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度目標面積3,200haに対して1,974haの農地貸付実績（見込み）にとどまっており、農地利用最適化推進委員等と連携を図るなど新たな貸出農地を掘り起こす必要がある。</li> <li>一方では、市町村で借り手が見つからない農地があるなど条件の悪い農地については、基盤整備を実施するなど借り手の見つかる優良農地を確保する必要がある。</li> </ul>
6 借受希望の募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>借受を希望する者は、多くの応募があったか。</li> </ul>	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度目標面積3,200haに対して、借受希望は約6,000haあり、多くの応募がなされている。</li> </ul>
7 貸付実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次目標を達成できたか。</li> </ul>	要改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標3,200haに対し、前年度を若干上回る1,974haの貸付実績（見込み）となり、目標達成には及ばないものの九州ではトップの見込みとなっている。</li> <li>これまで年次目標の達成には至っていないため、引き続き市町村や関係機関・団体と連携を図りながら、制度の周知と貸出農地の掘り起こしを更に努める必要がある。</li> </ul>
8 条件整備における事業の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>条件整備事業において農地中間管理事業の活用がなされたか。</li> </ul>	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>条件整備事業実施地区での農地中間管理事業の活用については、各振興局・支庁の農村整備課や土改連等と情報交換を行い、事業の推進が行われている。</li> <li>平成29年度の機構関連事業の創設に伴い、農地整備部局との連携強化を図り現場説明会において事業活用が図られるよう推進が行われている。</li> </ul>
9 新規参入への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等新規参入者に対して、適正な農地の誘導等が実現できたか。</li> </ul>	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の農業参入企業を対象にした研修会において、事業の紹介や相談ブースでの対応等を実施するなど、20社に48haの貸付実績となっている。</li> <li>Iターン等を含む認定新規就農者へも49人、35haの貸付実績となっている。</li> <li>県外で開催された企業参入フェア（東京・大阪・名古屋）において、貸し出しできる農地の紹介等が行われている。</li> </ul>